

平成 22 年度当初予算 施策別概要

4 4 1 土地の計画的な利用の促進

44101 土地の有効利用 (政策部)
44102 土地の基礎調査の推進 (政策部)

(主担当部：政策部)

< 施策の目的 >

(対象) 県土が

(意図) 総合的かつ計画的に利用されている

< 施策の数値目標 > 21 年度実績値は 1 月末現在で把握できる見込み値を示しています。

施策目標項目(主指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
県土に占める自然的土地利用面積の計画値との乖離割合	目標値	-	0% (H18)	0% (H19)	0% (H20)	0% (H21)
	実績値	0% (H17)	0% (H18)	0% (H19)		

県土に占める自然的土地利用(農用地、森林、原野、水面等)面積の三重県国土利用計画(第四次)値との乖離割合。H22 年度の目標値は、H23 年度春に把握できる H21 年度の実績数値により測ることとします。

県の取組目標項目(副指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
国土利用計画を策定している市町の数	目標値	-	18 市町	18 市町	19 市町	20 市町
	実績値	18 市町	18 市町	18 市町		
地籍調査の実施市町数	目標値	-	20 市町	20 市町	20 市町	25 市町
	実績値	20 市町	19 市町	18 市町	18 市町	

< 進捗状況(現状と課題) >

- ・ 今後も、少子・高齢化や人口減少が進み、担い手の減少に伴い農山村の荒廃や都市の空洞化などにより利用されなくなる土地が増加することが予測されます。このような中、将来の世代により良い状態で県土を継承するためにも、「三重県国土利用計画(第四次)」及び「三重県土地利用基本計画」を基本に土地利用関連諸施策が適切に行われる必要があります。
- ・ 地籍調査は、土地の境界の明確化に加え公共事業の効率化・コスト縮減や災害復旧の迅速化等に寄与するなどさまざま効果があることから、未着手や休止の市町に対して、事業の必要性・重要性等を説明し、実施に向け積極的に働きかけを行うとともに、実施市町に対しても事業の拡大を推進していく必要があります。
- ・ 一般の土地取引の目安となる標準価格を得るための地価調査を、今後も継続して実施していく必要があります。

< 平成22年度の取組方向 >

自然環境の保全と、地域の特性に応じた発展をはかるため、都市、森林、農業等の各計画と「三重県国土利用計画(第四次)」等との連携により、県土における土地利用関連諸施策

が適切に行われるよう取り組むとともに、「三重県国土利用計画（第四次）」の普及・啓発を行い、「市町国土利用計画」の策定に向けた支援に取り組みます。

地籍調査の実施市町数を拡充するため、休止・未実施市町に対しては地籍調査の必要性や効果を説明し、早期の事業実施に向けた取り組みを促すとともに、実施市町に対しては事業規模の拡大に向けた働きかけを引き続き行います。

市町担当者の負担軽減をはかるため、公図と登記簿の取得・突合作業や地元説明会開催にかかる関係資料作成などの支援業務を行う「地籍調査促進緊急雇用創出事業」を引き続き実施します。

地籍調査に加えて、該当市町の緊急性・必要性等を勘案し、その地区の実情に応じた効果的な手法が活用できるよう市町等に情報提供を行います。例えば、山林部については、簡易な測量器械を使用することにより安価で広範囲を調査できる国直轄事業の山村境界基本調査を活用します。

公共事業関連部局には、地籍調査の必要性や実施による用地調査等負担軽減のメリットを説明するとともに、公共事業による用地調査や土地区画整理事業等による測量・調査の成果を、国土調査法第19条5項に基づく指定申請をしてもらうよう働きかけます。

地価調査を実施し、その結果を新聞やテレビ、三重県GIS（地理情報システム）により県民に情報提供できるよう取り組みます。

<主な事業>

国土利用計画事業【基本事業名：44101 土地の有効利用】

（第2款 総務費 第6項 地域振興費 5 資源対策費）

予算額：(21) 651千円 (22) 592千円

事業概要：土地利用関連諸施策が適切に行われるよう、「三重県国土利用計画（第四次）」の管理運営を行うとともに、「市町国土利用計画」策定に向け働きかけや助言を行います。（国土利用計画の管理のための調査を実施予定）

地籍調査費負担金【基本事業名：44102 土地の基礎調査の推進】

（第2款 総務費 第6項 地域振興費 5 資源対策費）

予算額：(21) 181,641千円 (22) 196,545千円

事業概要：県土の開発、保全、利用の高度化に資するため、地籍の明確化をはかることとし、地籍調査を実施する20市町（H21年度18市町）に対し、経費の一部を支援します。（いなべ市等20市町で、5.1km²の事業を実施予定）

国土調査事業【基本事業名：44102 土地の基礎調査の推進】

（第2款 総務費 第6項 地域振興費 5 資源対策費）

予算額：(21) 2,054千円 (22) 1,949千円

事業概要：地籍調査について啓発をはかるとともに、調査の実施に向けて講習会や説明会に加えてアドバイザー派遣など様々な手法により市町を支援します。（県内市町の事業実施に対する助言・調整及び検査を実施予定）

地籍調査促進緊急雇用創出事業【基本事業名：44102 土地の基礎調査の推進】

（第2款 総務費 第6項 地域振興費 5 資源対策費）

予算額：(21) 12,200千円 (22) 20,100千円

事業概要：市町等の地籍調査担当者の負担軽減をはかるため、公図と登記簿の取得・突合作業、地元説明会開催にかかる関係資料作成などの作業を支援します。

地価調査事業【基本事業名：44102 土地の基礎調査の推進】

（第2款 総務費 第6項 地域振興費 5 資源対策費）

予算額：(21) 34,084千円 (22) 33,954千円

事業概要：一般の土地取引に指標を与え、適切かつ合理的な地価形成をはかるため、県内各地基準地の土地価格について標準価格を判定し、公表します。（約450地点の地価調査を実施予定）